

事務事業名	南アルプス自然体験推進事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12115						
			所属課室	南アルプス教育推進課		課長名	小田切 雅裕						
			所属担当	教育指導担当		担当者名	小林 智奈美						
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		23	学校教育の充実			01	一般	10	01	02	020	26	
政策	施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 21 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠		南アルプス自然体験推進事業実施要項							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 本市の児童・生徒に、ふるさとを愛し、豊かな自然を守っていこうという気持ちを育むため、南アルプスの大自然を舞台にした各種自然体験活動を実施する。世界遺産登録を目指す南アルプスの山々のすばらしさを知ると共に豊かな感性を醸成し、仲間を大切にする信頼関係を構築していくことを目指す。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						報償費		15					
						消耗品費		57					
						印刷製本費		63					
					使用料		18						
									計		153		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	芦安小・中学校を指定校とし、郷土愛や豊かな自然を守ろうという心をはぐくむ自然体験活動を実施した。
25年度活動予定	芦安小・中学校を指定校とし、郷土愛や豊かな自然を守ろうという心をはぐくむ自然体験活動を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
推進指定校全教職員及び児童生徒	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
南アルプス市の大自然を体感することにより、豊かな感性や仲間を大切にする心を育む	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
郷土(南アルプス市)を愛する心を育てる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 自然体験活動の実施数	回
イ: 指定校数	校
ウ:	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 推進指定校教職員数	人
イ: 推進指定校児童生徒数	人
ウ:	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 南アルプスの自然体験授業数	時間
イ:	
ウ:	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 児童生徒が大自然を体感し、郷土を愛する心を育むことができたと思う教員の割合	%
イ: 郷土を愛する心を持つ児童生徒の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	163	153	180	180				
	事業費計 (A)		千円	163	153	180	180	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2					
		延べ業務時間	時間	26	25	25	25					
		人件費計 (B)	千円	103	99	99	99	0	0	0		
		(A)+(B)		千円	266	252	279	279	0	0	0	
活動指標		ア	回	20.0	20.0	20.0	20.0					
		イ	校	2.0	2.0	2.0	2.0					
対象指標		ア	人	26.0	26.0	19.0	19.0					
		イ	人	33.0	32.0	31.0	27.0					
成果指標		ア	時間	120.0	20.0	20.0	20.0					
		イ										
上位成果指標		ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0					
		イ	%	80.0	85.0	85.0	85.0					

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成19年学校教育法が一部改正され、学校内における自然体験活動を促進が目標とされた。研究指定校をつくり、自然体験活動を通し郷土愛を育むことを目的に事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	H23からの新学習指導要領の施行に伴い自然体験活動の具体化が求められている。H23年度に自然体験活動の実績が認められ、芦安小・中学校がユネスコスクールへ登録された。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	議会からは、芦安小中学校の自然体験活動を、市内小中学校の事業として拡大することが出来ないかとの意見が出されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	当初は、南アルプス登山体験事業だったが、現場の実態に合わせ登山に特化せず、自然の中で体験すること広くとらえ「南アルプス自然体験推進事業」と名称を変更した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	指定校に補助金交付ではなく、事業費として計上することを決定した。

事務事業名	南アルプス自然体験推進事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 自然体験活動は、生涯にわたって、南アルプスの自然やそこに生きる人々に誇りを持ち、地域と共に生きていく南アルプス市民の礎となる
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 南アルプスの自然を活かした体験活動を仕組むための研究は、関係機関との連携も含め、校内研究として取り組んでいく必要がある 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 南アルプスの自然を活かした体験活動は、本市独自のユニークな研究事業であり、現在の指定校の研究を元に他校への
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 自然体験活動への外部講師招へいや実施時季の変更など、事業内容を工夫する。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ユネスコスクールへの登録理由の一つに自然体験活動があるため、事業が実施できなくなることは望ましくない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ユネスコスクールへの登録したこともあり、休止等は難しい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 自然体験活動は、登山や屋外キャンプ等を行うことが多く、消耗品や外部指導者の招へい、又は車の借り上げ等に経費がかかるが、現在も実績を踏まえ最低限の予算措置であるため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 芦安小・中学校の校内研究推進のための費用であるため、直接人件費とは関係がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 公教育の現場で行う事業であるため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	芦安小中学校は、これまで継続してきた活動が教育課程に位置づけられており、市が目指す南アルプス世界遺産登録・人間と生物圏登録における側面から市として活動を支援していくことが有効だと思われる。今後は、2校を継続して指定し、ユネスコスクールへの登録も視野に入れながら推進していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☒																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① 芦安小中学校を自然体験モデル校として指定		(5) 事務事業優先度評価結果																						
② 指定の成果ホームページ等を使ってを市内外公表																								
③ 市内小中学校教職員を対象にした自然体験指導者研修会の実施																								
④ 芦安地区以外の小中学校でも実施する。																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		成果優先度評価結果																						
① 芦安小中学校との協議		⑧																						
② 芦安地区以外の小中学校との協議																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						